

参考資料 2-3

科学技術・学術審議会 測地学分科会
地震火山観測研究計画部会（第40回）
R3. 7. 16

「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」レビュー報告書の参考資料「予算及び機構定員」

2.3. 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画における予算及び機構定員整備状況（平成21～25年度）

〔単位：百万円〕

	文 部 科 学 省				経 済 産 業 省	国 土 交 通 省			総 務 省
	研究開発局	防災科学技術研究所 (注1)	海洋研究開発機構	国立大学法人等	産業技術総合研究所	海上保安庁	気象庁	国土地理院	情報通信研究機構
予算	14,134	72,376	14,086 (H25のみ)	2,513 (注2)	3,938	946	8,253	16,242	運営費交付金の内数
機構定員		<p>〔改組〕 観測・予測研究領域 地震・火山防災研究 ユニット</p> <p>〔整備〕 基盤的な高精度地震 火山観測研究 地殻活動の観測予測 技術開発 火山活動の観測予測 技術開発 (平成23年度)</p>	<p>・地震津波・防災研 究プロジェクト ・地球内部ダイナミ クス領域地球内部ダ イナミクス基盤研究 プログラム</p> <p>・地球深部探査セン ター</p> <p>・地球内部ダイナミ クス領域固体地球動 的過程研究プログラ ム (平成25年度)</p>	<p>〔新設〕 東京 高エネルギー素 粒子地球物理学 センター (H22) 巨大地震津波災 害予測センター (H24)</p> <p>〔改組〕 名古屋 環境学研究所附 属地震火山研究 センター (H24)</p>	<p>〔新設〕 活断層・地震研究 センター</p>	<p>〔新設〕 海洋防災調査室 (平成25年度)</p>	<p>〔新設〕 火山防災情報企画官 火山防災情報調整官（札幌、仙台、福 岡） 地震津波防災対策室 地震津波監視システム企画調整官 地震動予測モデル開発推進官 地震津波火山防災情報調整官（東京、 沖縄、新潟、名古屋、広島、高松、鹿 児島）</p> <p>〔整備〕 東南海・南海地震監視・評価 GPS波浪計活用 歪観測施設強化 遠地津波と津波防災対策支援 （本庁、札幌、仙台、大阪、福岡、沖 縄） 長周期地震動 大深度地震計活用 火山活動監視（本庁、札幌、仙台、福 岡） 陸域観測技術衛星監視・解析 火山灰予測情報</p>	<p>〔新設〕 防災推進室 防災管理係 地殻情報調査係 機動観測係</p> <p>〔廃止〕 地殻活動調査係 特定観測係</p>	<p>〔改組〕 電磁波計測研究所 センシングシス テム研究室</p>

注1 防災科学技術研究所は本計画を推進するため以外の地震・火山研究を含む。

国立大学法人等は、直接的に本計画を推進するために使われる特別経費（特別研究経費）と補正予算を計上した。（従来は、施設整備費や装置維持費の間接的な経費も含まれていたが、注2 人化以降はこれらの経費は他の経費と一括して運営費交付金として配分されるようになり、その用途は大学独自の判断でできることとなったため、本計画に関連する経費のみを正確に算出することが不可能である。）

23. 災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画における予算及び機構定員整備状況（平成26～28年）（注1）

[単位：百万円]

	文 部 科 学 省				経 済 産 業 省	国 土 交 通 省			総 務 省		
	研究開発局	防災科学技術研究所 (注2)	海洋研究開発機構	国立大学法人等	産業技術総合研究所	海上保安庁	気象庁	国土地理院	情報通信研究 機構	山梨県富士山科学 研究所	道総研地質 研究所
予算	7,389	16,407	15,376	2,070 (注3)	1,511	187	12,947	3,105		21(平成27年のみ)	49
機構定員			・地震津波海域観測研究開発センター ・海洋掘削科学研究開発センター		[新設] 活断層・火山研究部門		[新設] 火山防災情報調整室 地震津波研究部 火山研究部 地殻活動監視技術開発推進官 火山機動観測管理官 火山監視・警報センター [廃止] 地震火山研究部 [整備] 緊急地震速報・津波観測情報の高度化 (地震活動等総合監視システムほか更新) 火山観測施設の更新	[新設] 火山情報活用推進官 電子基準点課 [廃止] 機動観測課			

注1 予算は平成27年度分まで。機構定員は平成28年4月1日まで記載。

注2 防災科学技術研究所は本計画を推進するため以外の地震・火山研究を含む。

国立大学法人等は、直接的に本計画を推進するために使われる特別経費（特別研究経費）と補正予算を計上した。（従来は、施設整備費や装置維持費の間接的な経費も含まれていたが、法人化以降はこれらの経費は他の経費と一括して運営費交付金として配分されるようになり、その用途は大学独自の判断でできることとなったため、本計画に関連する経費のみを正確に算出することが不可能である。）

23-1. 予算及び機構定員整備状況の推移（地震）

〔単位：百万円〕

		科学技術庁		文部省	通商産業省		運輸省	建設省	郵政省		
		研究開発局	防災科学技術研究所（注1）	国立大学等	工業技術院地質調査所	工業技術院計量研究所	海上保安庁	気象庁	国土地理院	通信総合研究所	
昭和40543年度	予算	-	-	444	4	-	49	344	307	-	
	機構定員		〔整備〕 第2研究部 （地震防災研究室）	〔新設〕 北海道 （浦河地震観測所） 東北 （秋田地殻変動観測所、本荘地震観測所、三陸地殻変動観測所） 東京 （弥彦地殻変動観測所、地震活動研究部門、地震予知観測センター、柏崎微小地震観測所、白木微小地震観測所、強震計観測センター、地盤動力学研究部門） 名古屋 （犬山微小地震観測所、犬山地殻変動観測所） 京都 （上宝地殻変動観測所、地震予知計測研究部門、逢坂山地震観測所、耐震基礎研究部門、屯鶴峰地殻変動観測所） 高知 （高知地震観測所） 〔整備〕 東北 （青葉山地震観測所） 東京 （筑波地震観測所、津波高潮研究部門、堂平微小地震観測所、岩石学研究部門、地震予知観測センター） 名古屋 （犬山地震観測所） 京都 （阿武山地震観測所）		〔改組〕 地質情報研究部門地質調査情報センター		〔整備〕 地震観測（大阪）	〔新設〕 水沢測地観測所		
昭和44548年度	予算	-	572	867	84	-	61	1,487	937	-	
	機構定員			〔新設〕 北海道 （襟裳岬地殻変動観測所、札幌地震観測所） 東北 （北上地震観測所） 東京 （富士川地殻変動観測所、八ヶ岳地磁気観測所） 名古屋 （高山地震観測所、三河地殻変動観測所） 京都 （逢坂山地殻変動観測所、北陸微小地震観測所、徳島地震観測所、防災科学資料センター、地震予知観測地域センター、微小地震研究部門） 〔整備〕 北海道 （浦河極微小地震移動観測班） 東北 （青葉山地震観測所） 東京 （地球物理研究施設極微小地震移動班） 名古屋 （犬山地震観測所） 京都 （鳥取微小地震観測所） 高知 （高知地震観測所）				〔整備〕 地震観測施設 （札幌、仙台、父島、福岡、沖縄）	〔新設〕 地殻活動調査室 〔整備〕 計算係 解析係 計測係		
		科学技術庁		文部省	通商産業省		運輸省	建設省	郵政省		
		研究開発局	防災科学技術研究所（注1）	海洋技術センター	国立大学等	工業技術院地質調査所	工業技術院計量研究所	海上保安庁	気象庁	国土地理院	通信総合研究所
昭和49553年度	予算	9	1,882	-	3,023	288	46	55	4,255	3,274	-
	機構定員		〔新設〕 第2研究部 （首都圏地震予知研究室、地震地下水研究室、地震活動研究室、地殻変動研究室） 〔改組〕 第2研究部 （総合地震予知研究室）		〔新設〕 北海道 （地震予知観測地域センター） 東北 （地震予知観測センター） 東京 （地殻化学実験施設） 名古屋 （地震予知観測地域センター） 京都 （宮崎地殻変動観測所） 〔整備〕 北海道 （札幌地震観測所） 東北 （地震予知観測センター） 名古屋 （地震予知観測地域センター）	〔新設〕 地震地質課 地震物性課 地震化学課		〔新設〕 地震予知情報室 〔整備〕 地震活動検測センター 地殻岩石歪観測網 地震常時監視 地震防災業務	〔新設〕 地殻調査部 地殻変動解析室 〔整備〕 特定観測係 機器開発係		

	科学技術庁			文部省	通商産業省		運輸省	建設省	郵政省		
	研究開発局	防災科学技術研究所(注1)	海洋技術センター	国立大学等	工業技術院地質調査所	工業技術院計量研究所	海上保安庁	気象庁	国土地理院	通信総合研究所	
昭和54～58年度	予算	29	6,258	130	8,574	840	20	379	5,327	8,443	1,098
	機構定員		〔新設〕 第2研究部 (地殻力学研究室) 〔整備〕 第2研究部 (地殻変動研究室, 地震活動研究室, 地表力学研究室)	〔新設〕 北海道 (海底地震観測施設) 弘前 (地震火山観測所) 東京 (地震予知観測情報センター, 地球テクトニクス研究部門) 〔整備〕 北海道 (地震予知観測地域センター) 東北 (地震予知観測センター) 東京 (地殻化学実験施設, 地震予知観測情報センター) 京都 (地震予知観測センター, 上宝地殻変動観測所, 鳥取微小地震観測所) 高知 (高知地震観測所)				〔新設〕 地震予知情報課 〔整備〕 地殻岩石歪観測網 海底地震常時監視 (本庁, 御前崎, 気象研) 地震予知研究 (気象研) 地震防災業務 (津, 甲府, 長野, 熊谷, 水戸, 岐阜) 東海地震予知のための常時監視 群列地震観測 地震津波監視 (仙台, 札幌, 大阪) 地震業務全国中枢強化 直下型地震予知研究 (気象研) 府県地震業務 (室蘭, 福島, 長野)			
昭和59～63年度	予算	25	4,503		8,540	732		126	5,186	8,071	3,072
	機構定員		〔新設〕 第2研究部 (地震前兆解析研究室) 〔整備〕 第2研究部 (地震活動研究室)	〔新設〕 東京 (信越地震観測所) 〔改組〕 東北 (地震予知・噴火予知観測センター) 九州 (島原地震火山観測所) 〔整備〕 北海道 (海底地震観測施設) 東京 (地殻化学実験施設) 名古屋 (地震予知観測地域センター)				〔新設〕 地震火山部 〔整備〕 地震業務 直下型地震予知研究 (気象研) 地震津波監視 地震津波監視 (札幌, 仙台, 大阪, 福岡, 沖縄) 地震常時監視 海底地震観測 (勝浦) 全国地震津波業務 地震火山管理業務 国際地震津波業務 地震総合監視 地震測器機能標準化 地震機動観測 府県地震業務 (釧路, 盛岡, 秋田, 山形, 新潟, 彦根, 奈良, 京都, 神戸, 松江, 下関, 松山, 大分, 宮崎)		〔整備〕 海岸昇降情報係	
平成元～5年度	予算	25	9,177		9,502	620		129	6,947	8,115	2,063
	機構定員		〔新設〕 地震予知研究センター (直下型地震予知研究室, 海溝型地震予知研究室) 〔改組〕 地圏地球科学技術研究部 (地震・噴火予知研究調査官, 地球化学研究室) 〔整備〕 第2研究部 (地殻変動研究室)	〔新設〕 東京 (地球ダイナミクス研究部門) 〔改組〕 東北 (日本海地域地震火山観測所, 三陸地域地震火山観測所) 名古屋 (地震火山観測地域センター) 京都 (地震予知研究センター) 鹿児島 (南西島弧地震火山観測所) 〔整備〕 北海道 (地震予知観測地域センター) 東京 (地殻化学実験施設, 地震予知観測情報センター) 名古屋 (地震火山観測地域センター) 九州 (島原地震火山観測所)				〔新設〕 地震火山課(福岡) 〔整備〕 強震計データ解析 地震予知資料解析 震度計計測 地震予知技術 地震津波業務 発震機構解析 地殻活動調査 地震津波監視 (札幌, 大阪, 福岡, 沖縄) 府県地震業務 (旭川, 函館, 青森, 富山, 金沢, 福井, 鳥取, 佐賀, 長崎, 熊本, 石垣島)		〔整備〕 連続監視係	

	科学技術庁			文部省	通商産業省	運輸省	建設省	郵政省	
	研究開発局	防災科学技術研究所(注1)		国立大学等	工業技術院 地質調査所	海上保安庁	気象庁	国土地理院	通信総合 研究所
平成6510年度	予算	22,884	13,868	11,983	1,725	502	10,747	9,186	7,756
	機構定員	〔新設〕 地震調査研究 課 〔改組〕 地震調査研究センター (直下型地震調査研究室、海 溝型地震調査研究室、第1地 震前兆解析研究室)	〔新設〕 地震調査研究センター (第2地震前兆解析研究室) 〔改組〕 地震調査研究センター (直下型地震調査研究室、海 溝型地震調査研究室、第1地 震前兆解析研究室)	〔改組〕 東北 (地震・噴火予知研究観測センター) 東京 (地震研究所 共同利用研究所への改組) 京都 (防災研究所 共同利用研究所への改組) 北海道 (地震火山研究観測センター) 〔整備〕 弘前 (地震火山観測所) 東京 (地殻化学実験施設)	〔新設〕 活断層・地震予 知特別研究室 地殻地質部 (活断層研究 室、地震物性研 究室、変動解析 研究室)	〔整備〕 海洋調査研究 地殻変動監視 精密海底反射 強度観測・解 析	〔新設〕 地震情報企画官 地震情報官 (札幌、仙台、大阪、福 岡) 地震火山課 (札幌、仙台、大阪、沖 縄) 〔整備〕 津波波高予測 地震機動観測 全国地震活動情報 関係機関データ集中・監 視 (本庁、札幌、仙台、大 阪、福岡) 府県地震業務 (網走、稚内、徳島) 管区地震防災 (札幌) 震度情報提供 (本庁、札幌、仙台、大 阪、福岡、沖縄) 量的津波予報提供 (本庁、札幌、仙台、大 阪、福岡、沖縄) 東海地震予知業務	〔新設〕 測地観測センター 地理地殻活動研究 センター 地殻情報管理官 (東北、中部、近 畿) 〔整備〕 地震調査官 情報管理係	〔新設〕 時空技術研究室 第六研究チーム 〔改組〕 時空計測研究室 時空技術研究室
平成11515年度	予算	6,921 (注2)	24,796	9,517	2,358	1,470	12,201	14,283	304 (注4)
	機構定員		〔新設〕 防災研究データセンター (基盤的地震観測データ室)	〔改組〕 名古屋 (地震火山観測研究センター) 九州 (地震火山観測研究センター)		〔整備〕 海洋調査研究 地殻変動監視 精密海底反射 強度観測・解 析	〔整備〕 評価解析官 量的津波予報提供 (札幌、仙台、大阪、福 岡、沖縄) 関係機関データ集中・監 視 (札幌、仙台、大阪、福 岡) 東海地震予知業務 府県地震業務 (鹿児島)	〔新設〕 地殻情報管理官 (北海道)	
	(注3)	文部科学省			経済産業省	国土交通省			総務省
	研究開発局	防災科学技術研究所(注1)※	国立大学等	産業技術総合 研究所※	海上保安庁	気象庁	国土地理院	通信総合 研究所※	
機構定員	〔改組〕 地震・防災研 究課	〔新設〕 防災研究情報センター 固体地球研究部門 防災基礎科学技術研究部門 特定プロジェクトセンター 地震防災フロンティア研究セ ンター	〔改組〕 名古屋 (地震火山・防災研究センター)	〔新設〕 活断層研究セン ター地球科学情報 研究部門 海洋資源環境研 究部門 成果普及部門地 質調査情報部	〔改組〕 海洋情報部 〔整備〕 海底地殻変動 観測担当	〔整備〕 関係機関データ集中・監 視 (本庁) 府県地震業務 (高知) 長期評価情報の管理 面的震度分布情報提供体 制の強化 東南海・南海地震観測体 制の整備	〔新設〕 地殻情報管理官 (九州、四国) 防災調整係	〔新設〕 精密測位技術グ ループ 宇宙電波応用グ ループ 〔改組〕 第六研究チーム 宇宙電波応用研 究室	
	研究開発局	防災科学技術 研究所	海洋研究開発 機構(注5)	国立大学法人等 (注6)	産業技術総合 研究所	海上保安庁	気象庁	国土地理院	情報通信研究 機構(注6)
平成16520年度	予算	21,250	20,824	1,829 (注7)	7,098	360	17,294	13,270	運営費交付金 の内数
	機構定員		〔改組〕 地震研究部 地震観測デー タセンター		〔改組〕 地質情報研究部 門地質調査情報 センター	〔整備〕 第二、三、四 管区海洋調査 官	〔新設〕 即時地震情報調整官 国際地震津波情報調整官 津波予測モデル開発推進 官 〔整備〕 危機管理に即応した地震 情報提供 北西太平洋津波情報セン ター 東南海・南海地震津波予 報 東海地震危機管理(名古屋・静岡) 緊急地震速報提供管区地 震津波防災業務(仙台、 大阪、福岡、沖縄) 日本海溝・千島海溝地震 観測 国際地震津波情報 震源破壊過程解析 東海地震予知強化 首都圏大規模地震防災 震度情報提供(本庁、札 幌、福岡)	〔新設〕 地殻活動調査係 地殻活動監視係 海岸昇降監視係 火山活動監視係 地球変動観測係 地殻情報管理官 (中国) 防災情報管理官 (北海道、東北、 北陸、中部、近 畿、中国、四国、 九州) 防災課(関東) 防災企画係(関 東) 防災情報係(関 東) 活断層情報係 〔廃止〕 地殻情報管理官 (北海道、東北、 中部、近畿、中 国、四国、九州)	〔新設〕 電磁波計測研究 センター電波計 測グループ

注1 防災科学技術研究所は本計画を推進するため以外の地震研究予算額を含む。

注2 研究開発局は、平成10年以前は本計画に係る事業の経費も計上していたのだが、平成11年度以降から集計方法を変更し、本計画に係る事業のみを計上した。

注3 平成13年1月6日に省庁再編が行われ、また、同年4月1日には一部機関(※)が独立行政法人化した。

注4 情報通信研究機構は、独立行政法人化により予算額が「運営交付金の一部」として支給されたため、平成12年度までの額。

注5 海洋研究開発機構については、平成16年度から参加。

注6 平成16年度から、国立大学については法人化し、通信総合研究所については情報通信研究機構へ組織変更。

注7 国立大学法人では、平成16年の法人化以降は、直接的に本計画を推進するために使われる特別経費(特別研究経費)のみを計上した。(従来は、施設整備費や装置維持費の間接的な経費も含まれていたが、法人化以降はこれらの経費は他の経費と一緒に運営費交付金として配分されるようになり、その使途は大学独自の判断でできることとなったため、本計画に関連する経費のみを正確に算出することが不可能である。)

23-2. 予算及び機構定員整備状況の推移（火山）

〔単位：百万円〕

		科学技術庁	文部省	通商産業省	運輸省	建設省	郵政省
		防災科学技術研究所（注1）	国立大学等	工業技術院 地質調査所	海上保安庁	気象庁	国土地理院 通信総合研究所
昭和49～53年度	予算	-	890	22	63	647	-
	機構定員		〔新設〕 北海道 （地震予知観測地域センター、有珠火山観測所） 東京 （地殻化学実験施設） 〔整備〕 北海道 （札幌地震観測所） 東北 （地震予知観測センター） 京都 （桜島火山観測所） 九州 （島原火山観測所）			〔新設〕 火山室 〔整備〕 火山活動解析 火山研究 （気象研） 常時火山観測	
昭和54～58年度	予算	98	1,716	147	5	883	121
	機構定員	〔整備〕 地震防災研究室	〔新設〕 弘前 （地震火山観測所） 〔整備〕 北海道 （有珠火山観測所） 東北 （地震予知観測センター） 東京 （浅間山火山観測所、地殻化学実験施設） 京都 （火山活動研究センター、桜島火山観測所）	〔新設〕 火山地質課		〔整備〕 地域火山機動観測 （札幌、福岡） 地域火山機動観測 （仙台） 精密火山観測 （鹿児島、阿蘇山、 軽井沢） 火山研究 （気象庁）	
昭和59～63年度	予算	166	1,754	86	5	725	101
	機構定員	〔整備〕 地震防災研究室	〔新設〕 東京工業大学 （草津白根地震火山観測所） 〔改組〕 東北 （地震予知・噴火予知観測センター） 東京 （伊豆大島火山観測所） 九州 （島原火山観測所） 〔整備〕 北海道 （有珠火山観測所） 東京 （地殻化学実験施設）			〔新設〕 地震火山部 〔整備〕 火山防災業務 火山観測施設保守 精密火山観測 （伊豆大島） 地域火山機動観測 （仙台、福岡） 常時火山観測 （松本）	
平成元～5年度	予算	349	1,993	96	7	1,049	157
	機構定員	〔新設〕 火山噴火予知研究室	〔新設〕 鹿児島 （南西島弧地震火山観測所） 〔改組〕 東北 （日本海地域地震火山観測所、三陸地域地震火山観測所） 名古屋 （地震火山観測地域センター） 〔整備〕 東京 （地殻化学実験施設） 東京工業 （草津白根地震火山観測所） 名古屋 （地震火山観測地域センター） 九州 （島原地震火山観測所）		〔整備〕 火山噴火予知解析	〔新設〕 火山対策官 火山対策室 地震火山課 （福岡） 〔整備〕 地域火山機動観測 （札幌） 火山解析 火山遠隔観測 火山業務 雲仙岳火山業務 （雲仙岳、福岡） 火山機動観測 震動データ管区テレメータ （札幌、仙台）	〔新設〕 火山基本図係 火山解析係

		科学技術庁	文部省	通商産業省	運輸省	建設省	郵政省	
		防災科学技術研究所（注1）	国立大学等	工業技術院 地質調査所	海上保安庁	気象庁	国土地理院 通信総合研究所	
平成6510年度	予算	1,005	2,710	110	11	1,967	116	357
	機構定員	〔整備〕 火山噴火調査研究室	〔改組〕 北海道 (地震火山研究観測センター) 東北 (地震・噴火予知研究観測センター) 東京 (地震研究所 共同利用研究所への改組) 京都 (防災研究所 共同利用研究所への改組) 〔整備〕 弘前 (地震火山観測所) 東京 (地殻化学実験施設) 東京工業 (草津白根地震火山観測所) 鹿児島 (南西島孤地震火山観測所)	〔整備〕 火山地質課		〔新設〕 火山課 地震火山課 (札幌, 仙台, 大阪, 沖縄) 〔整備〕 雲仙岳火山業務 (雲仙岳) 九重山火山業務 (大分) 航空路火山灰情報センター (東京航空地方気象台)	〔新設〕 火山調査係 測地観測センター 地理地殻活動研究センター 〔廃止〕 火山基本図係	
平成11515年度	予算	1,063	1,365	596	517	4,134	228	276 (注3)
	機構定員		〔改組〕 東京工業 (火山流体研究センター) 名古屋 (地震火山観測研究センター) 九州 (地震火山観測研究センター)					
	(注2)	文部科学省		経済産業省	国土交通省			総務省
	機構定員	防災科学技術研究所（注1）※	国立大学等	産業技術総合研究所※	海上保安庁 火山調査官	気象庁 〔新設〕 火山対策官 〔整備〕 火山監視・情報センター (本庁, 札幌, 仙台, 福岡)	国土地理院 〔新設〕 防災企画官 地殻情報管理官 (九州, 四国) 火山観測係	通信総合研究所※
	防災科学技術研究所（注1）	海洋研究開発機構（注4）	国立大学法人等（注5）	産業技術総合研究所	海上保安庁	気象庁	国土地理院	情報通信研究機構（注5）
平成16520年度	予算	1,195	308(注6)	205	9	2,962	261	運営費交付金の内数
	機構定員	〔整備〕 プロジェクト研究 (「火山噴火予知と火山防災に関する研究」グループ(平成18年度)) 火山防災研究部 (平成18年度)				〔新設〕 火山活動評価解析官 〔整備〕 即時的被害予測 三宅島火山防災 管区火山防災(本庁, 札幌, 仙台, 福岡) 火山噴火予知強化 (本庁, 札幌)	〔新設〕 地殻活動調査係 地殻活動監視係 海岸昇降監視係 火山活動監視係 地球変動観測係 地殻情報管理官(中国) 防災情報管理官(北海道, 東北, 北陸, 中部, 近畿, 中国, 四国, 九州) 防災課(関東) 防災企画係(関東) 防災情報係(関東) 活断層情報係 〔廃止〕 地殻情報管理官(北海道, 東北, 中部, 近畿, 中国, 四国, 九州)	

注1 防災科学技術研究所は本計画を推進するため以外の火山研究予算額を含む。

注2 平成13年1月6日に省庁再編が行われ、また、同年4月1日には一部機関（※）が独立行政法人化した。

注3 情報通信研究機構は、独立行政法人化により予算額が「運営交付金の一部」として支給されたため、平成12年度までの額。

注4 海洋研究開発機構については、平成16年度から参加。

注5 平成16年度から、国立大学については法人化し、通信総合研究所については情報通信研究機構へ組織変更。

注6 国立大学法人では、平成16年の法人化以降は、直接的に本計画を推進するために使われる特別経費（特別研究経費）のみを計上した。（従来は、施設整備費や装置維持費の間接的な経費も含まれていたが、法人化以降はこれらの経費は他の経費と一括して運営費交付金として配分されるようになり、その使途は大学独自の判断でできることとなったため、本計画に関連する経費のみを正確に算出することが不可能である。）